



平成29年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月3日

上場会社名 アヲハタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2830 URL http://www.aohata.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野澤 栄一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営本部長 (氏名) 矢萩 直秀 TEL 0846-26-0111
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第1四半期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第1四半期	5,159	—	213	—	215	—	131	—
28年11月期第1四半期	5,432	8.7	△42	—	△39	—	△60	—

(注) 包括利益 29年11月期第1四半期 168百万円 (—%) 28年11月期第1四半期 △67百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第1四半期	16.26	—
28年11月期第1四半期	△7.48	—

(注) 当社は、28年11月期より決算日を10月31日から11月30日に変更いたしました。これにともない、当第1四半期（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）と比較対象となる前第1四半期（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第1四半期	15,495	10,445	67.4
28年11月期	15,793	10,337	65.5

(参考) 自己資本 29年11月期第1四半期 10,445百万円 28年11月期 10,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	7.50	—	7.50	15.00
29年11月期	—	—	—	—	—
29年11月期（予想）	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,100	—	320	—	330	—	230	—	28.47
通期	23,000	—	950	—	970	—	700	—	86.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

前連結会計年度（28年11月期）は、決算期の変更により13か月の変則決算を行っており、第2四半期（累計）、通期とも比較対象期間が異なるため、対前期増減率および対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年11月期1Q	8,092,000株	28年11月期	8,092,000株
29年11月期1Q	13,389株	28年11月期	13,389株
29年11月期1Q	8,078,611株	28年11月期1Q	8,078,718株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前連結会計年度より事業年度の末日を従来の10月31日から11月30日に変更いたしました。これにともない、当第1四半期（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）と比較対象となる前第1四半期（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）の期間が異なるため、業績に関する前年同四半期比較については記載しておりません。

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、米国経済への期待が高まる中、企業の生産活動や輸出が持ち直し、雇用や所得環境の改善によって緩やかな回復基調が続きました。食品業界におきましては、輸入原材料価格およびエネルギーコストなどの環境要因は比較的安定傾向にあったものの、依然として生活必需品に対する値ごろ感の意識は強い傾向にありました。

このような状況のもと、当社グループは昨年度より新たな経営方針を策定し、めざす姿として「フルーツのアヲハタ」を掲げました。また中期経営計画のテーマとして「イチゴのアヲハタ」を全社で展開することとし、「1. 新たな成長を実現」、「2. 既存事業の強化」、「3. 人の成長と組織の活性化」を重要課題として取り組んでまいりました。

売上につきましては、「アヲハタ・まるごと果実」シリーズが引き続き伸長する一方で「アヲハタ・55ジャム」シリーズが伸び悩んだこと、介護食である「キューピー・やさしい献立」シリーズが時代のニーズを背景に伸長したこと、乳業向け果実加工品において新規受注が進まなかったことなどにより、売上高は51億59百万円となりました。

利益につきましては、継続的なコスト低減活動および販売促進費の効率的な運用などにより、営業利益は2億13百万円、経常利益は2億15百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億31百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億97百万円減少し154億95百万円となりました。資産の増減の主な要因は、現金及び預金の減少5億24百万円、受取手形及び売掛金の減少2億68百万円、原材料及び貯蔵品の増加4億37百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少し50億50百万円となりました。負債の増減の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1億67百万円、未払法人税等の減少1億50百万円、賞与引当金の増加1億22百万円、流動負債その他の減少5億47百万円などです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億7百万円増加し104億45百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加70百万円などです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年1月11日の決算発表時に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はございません。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454,187	930,128
受取手形及び売掛金	3,964,351	3,695,931
商品及び製品	1,503,068	1,619,044
仕掛品	68,878	69,294
原材料及び貯蔵品	2,131,878	2,569,545
その他	342,370	273,500
貸倒引当金	△20,101	△18,982
流動資産合計	9,444,635	9,138,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,826,424	1,859,441
機械装置及び運搬具(純額)	1,773,595	1,904,121
土地	1,360,242	1,364,040
その他(純額)	377,670	199,806
有形固定資産合計	5,337,933	5,327,410
無形固定資産	136,878	131,049
投資その他の資産		
投資有価証券	262,662	271,329
その他	623,906	640,307
貸倒引当金	△12,880	△12,883
投資その他の資産合計	873,688	898,753
固定資産合計	6,348,501	6,357,213
資産合計	15,793,136	15,495,675
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,050,637	2,217,671
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	193,005	42,690
売上割戻引当金	5,143	18,358
賞与引当金	16,198	138,971
役員賞与引当金	14,628	2,511
その他	1,261,532	714,528
流動負債合計	3,741,145	3,334,729
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
退職給付に係る負債	644,656	652,594
資産除去債務	59,126	59,189
その他	10,302	3,802
固定負債合計	1,714,085	1,715,585
負債合計	5,455,230	5,050,315

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	1,029,046	1,029,046
利益剰余金	8,787,170	8,857,963
自己株式	△14,437	△14,437
株主資本合計	10,446,179	10,516,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,776	46,226
繰延ヘッジ損益	46,664	27,462
為替換算調整勘定	△52,634	△11,174
退職給付に係る調整累計額	△142,080	△134,127
その他の包括利益累計額合計	△108,273	△71,612
純資産合計	10,337,905	10,445,359
負債純資産合計	15,793,136	15,495,675

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
売上高	5,432,667	5,159,098
売上原価	4,346,026	3,879,181
売上総利益	1,086,640	1,279,917
販売費及び一般管理費	1,128,833	1,066,114
営業利益又は営業損失(△)	△42,193	213,802
営業外収益		
受取利息	756	190
受取配当金	544	1,599
受取賃貸料	3,513	5,293
為替差益	6,708	—
その他	5,469	2,258
営業外収益合計	16,992	9,341
営業外費用		
支払利息	1,951	787
賃貸費用	7,372	4,170
固定資産除却損	4,482	5
為替差損	—	2,631
その他	175	214
営業外費用合計	13,981	7,809
経常利益又は経常損失(△)	△39,181	215,334
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△39,181	215,334
法人税、住民税及び事業税	3,354	32,745
法人税等調整額	17,932	51,206
法人税等合計	21,287	83,951
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△60,468	131,382
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△60,468	131,382

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△60,468	131,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,097	6,449
繰延ヘッジ損益	△337	△19,202
為替換算調整勘定	△3,861	41,460
退職給付に係る調整額	4,014	7,953
その他の包括利益合計	△7,282	36,661
四半期包括利益	△67,751	168,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△67,751	168,043
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。